

別紙1  
中期計画 (平成15年10月～平成19年度)の予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
(収入科目)	
運営費交付金	12,271
事業収入	7,788
うち、施設訓練等支援費収入(平成15年10月～平成18年9月)	4,823
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等(平成18年10月～平成20年3月)	2,178
うち、居宅生活支援費収入(平成15年10月～平成18年3月)	134
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等(平成18年4月～平成18年9月)	47
うち、地域生活支援事業費収入(平成18年10月～平成20年3月)	75
うち、診療収入	381
うち、実習生等受入負担金収入等	150
受託収入	0
施設整備費補助金	219
計	20,278
(支出科目)	
役員及び管理部門職員に係る人件費	1,245
うち、基本給等	1,201
うち、退職手当	44
一般管理費	513
業務経費	18,301
施設運営業務(施設訓練等支援業務)経費(平成15年10月～平成18年9月)	10,073
うち、人件費(基本給等・退職手当)	8,296
うち、物件費	1,777
施設運営業務(施設障害福祉サービス)経費(平成18年10月～平成20年3月)	4,573
うち、人件費(基本給等・退職手当)	3,769
うち、物件費	804
知的障害者自立支援等調査・研究費	1,265
うち、人件費(基本給等・退職手当)	1,063
うち、物件費	202
知的障害者自立支援等情報提供費	87
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	87
知的障害者支援関係職員等養成研修費	93
うち、人件費(基本給等・退職手当)	16
うち、物件費	77
知的障害者支援関係施設援助・助言経費	88
うち、人件費(基本給等・退職手当)	88
うち、物件費	0
附帯業務経費	2,122
うち、居宅生活支援業務経費(平成15年10月～平成18年3月)	94
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	94
うち、障害福祉サービス業務経費(平成18年4月～平成18年9月)	25
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	25
うち、障害福祉サービス業務経費(平成18年10月～平成20年3月)	15
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	15
うち、地域生活支援業務経費(平成18年10月～平成20年3月)	60
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	60
うち、診療業務経費	1,923
うち、人件費(基本給等・退職手当)	1,584
うち、物件費	339
うち、実習生等受入業務経費	5
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	5
受託経費	0
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	0
施設整備費	219
計	20,278

[人件費の見積もり]

期間中総額13,145百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

別紙1 - 2参照。

[ 運営費交付金の算定ルール ]

- 1 平成15年度については、業務の実施に要する費用を個々に見積もり算出する。
- 2 平成16年度以降については、次の算定ルールを用いる。

$$\text{運営費交付金額} = [ \text{人件費} + \text{一般管理費 (A)} + \text{業務物件費 (B)} ] \\ \times \times + \text{特殊要因 (X)} - \text{事業収入 (Y)}$$

人件費 = (前年度人件費(退職手当を除く)) × s + 退職手当

一般管理費 (A) = (人件費以外の前年度一般管理費) ×

業務物件費 (B) = (人件費以外の前年度業務経費) ×

特殊要因 (X) = 運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費であ  
って毎年度の予算編成過程において決定

事業収入 (Y) = (運営費交付金を財源として実施する事務・事業から生じ  
るであろう事業収入の見積り額) × y

: 効率化係数

: 政策係数

: 消費者物価指数

s : 人件費調整係数

y : 事業収入調整係数

(注1) 上記により算出した人件費については、「役員及び管理部門職員に係る人件費」と「各業務経費」の区分が明確になるよう、各事業年度毎に定める。

(注2) 上記により算出した業務物件費 (B) については、「各業務経費」の区分が明確になるよう、各事業年度毎に定める。

(注3) 平成16年度の算定ルールの場合、上記「前年度」とは平成15年度の通年(特殊法人分の節約後予算を含む。)を示す。

(注4) 、s及びyについては、各年度の運営費交付金算定時に具体的な数値を定める。

(注5) 及びについては、運営費交付金額について、中期目標期間の最終年度(平成19年度)の額が特殊法人の時(平成14年度)に比べ13%以上節減となるよう、各事業年度毎に具体的な数値を定める。

(注6) 中期計画期間全般にわたる予算の見積りに際しては、及びyについては伸び率を0と推定、退職手当及び事業収入(Y)については各事業年度に想定される全額を勘案、特殊要因(X)については勘案せず、sについては0.96407、については0.9994と推計し、それぞれ算定した。算定された一般管理費(A)と業務物件費(B)については、双方の合算額の範囲内において配分の調整を加えた。

## 別紙2

収支計画 (平成15年10月～平成19年度)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	20,118
經常費用	20,118
役員及び管理部門職員に係る人件費	1,245
うち、基本給等	1,201
うち、退職手当	44
一般管理費	513
業務経費	18,293
施設運営業務(施設訓練等支援業務)経費(平成15年10月～平成18年9月)	10,073
うち、人件費(基本給等・退職手当)	8,296
うち、物件費	1,777
施設運営業務(施設障害福祉サービス)経費(平成18年10月～平成20年3月)	4,573
うち、人件費(基本給等・退職手当)	3,769
うち、物件費	804
知的障害者自立支援等調査・研究費	1,265
うち、人件費(基本給等・退職手当)	1,063
うち、物件費	202
知的障害者自立支援等情報提供費	87
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	87
知的障害者支援関係職員等養成研修費	93
うち、人件費(基本給等・退職手当)	16
うち、物件費	77
知的障害者支援関係施設援助・助言経費	88
うち、人件費(基本給等・退職手当)	88
うち、物件費	0
附帯業務経費	2,114
うち、居宅生活支援業務経費(平成15年10月～平成18年3月)	94
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	94
うち、障害福祉サービス業務経費(平成18年4月～平成18年9月)	25
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	25
うち、障害福祉サービス業務経費(平成18年10月～平成20年3月)	15
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	15
うち、地域生活支援業務経費(平成18年10月～平成20年3月)	60
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	60
うち、診療業務経費	1,915
うち、人件費(基本給等・退職手当)	1,584
うち、物件費	331
うち、実習生等受入業務経費	5
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	5
受託経費	0
うち、人件費(基本給等・退職手当)	0
うち、物件費	0
施設整備費	0
減価償却費	67
その他費用	0
収益の部	20,118
運営費交付金収益	12,263
事業収入	7,788
受託収入	0
施設整備費補助金	0
資産見返運営費交付金戻入	5
資産見返補助金等戻入	62
繰越欠損金	0
その他収入	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

(注)当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とすることを想定している。

## 別紙3

資金計画 (平成15年10月～平成19年度)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	20,278
業務活動による支出	20,051
投資活動による支出	227
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	20,278
業務活動による収入	20,059
運営費交付金による収入	12,271
事業収入	7,788
施設訓練等支援費収入(平成15年10月～平成18年9月)	4,823
介護給付費・訓練等給付費収入等(平成18年10月～平成20年3月)	2,178
居宅生活支援費収入(平成15年10月～平成18年3月)	134
介護給付費・訓練等給付費収入等(平成18年4月～平成18年9月)	47
地域生活支援事業費収入(平成18年10月～平成20年3月)	75
診療収入	381
実習生等受入負担金収入等	150
受託収入	0
投資活動による収入	219
施設整備費による収入	219
前期中期目標の期間よりの繰越金	0